

経営比較分析表（平成30年度決算）

岐阜県 下呂市

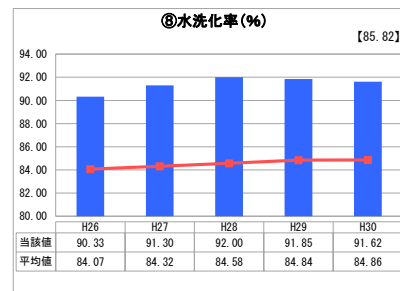
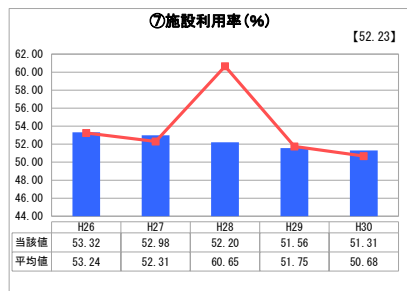
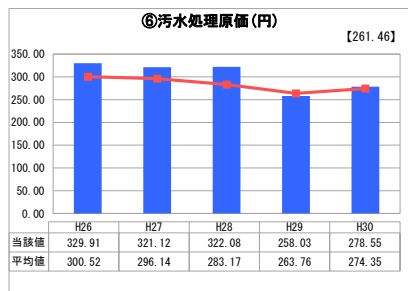
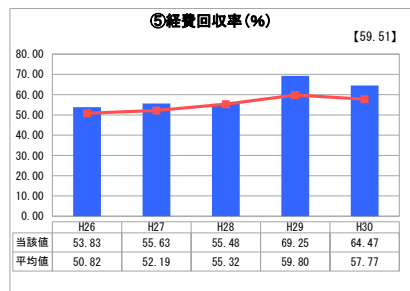
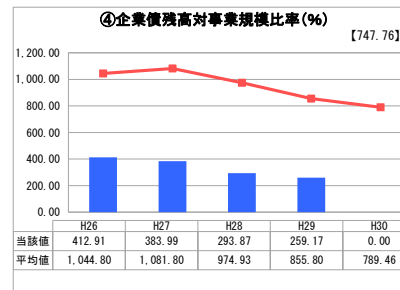
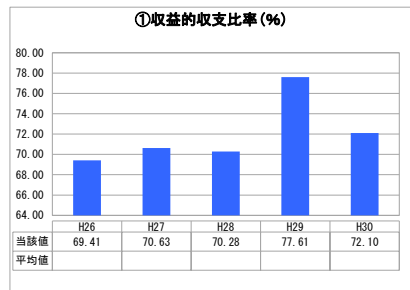
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	20.72	90.45	3,396

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,576	851.21	38.27
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,682	5.70	1,172.28

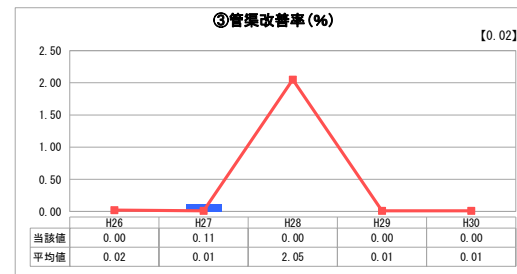
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は前年度を下回り赤字の状況は続いている。類似団体と比較して汚水処理原価と経費回収率ともに僅かに高いが、汚水処理にかかる費用を一般会計からの繰出金で補っている。水洗化率は高いが施設利用率は低いことにより、施設の遊休や過大が原因と思われる。地方債の償還に要する資金を一般会計で負担し、その増額により企業債残高対事業規模比率は0となる。今後の更新投資の費用確保のため、接続率の向上と維持管理費の削減に努め、更なる一般会計からの繰出金で補てんする必要があると思われる。

2. 老朽化の状況について

供用開始後概ね15年を經過し、計画的な機器の更新に迫られている。機能強化のため効率的な投資を図り、最適整備構想により計画的な更新を進める。また、不明水調査も継続して行う必要がある。

全体総括

人口減少などにより有収水量・水洗化率が減るとともに基金が枯渇したなかで老朽施設の更新や耐震化に取り組むこととなる。料金改定を含む財源の確保と処理区域の統合など効率的な投資・運営を検討する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。